いわて未来づくり機構 平成２２年度第３回ラウンドテーブル

日時：平成 23 年 1 月 31 日（月）15:00～
会場：岩手県庁 １２階特別会議室

次　　第

１　開会（１５：００～１５：０５）

２　各作業部会からの報告等について（１５：０５～１６：３０）

３　企画委員会の設置について（１６：３０～１６：５５）

４　その他（１６：５５～１７：００）

５　閉会

【出席者名簿】

氏　名	所　属
永　野　勝　美	(社)岩手経済同友会代表幹事
藤　井　克　己	岩手大学学長
達　増　拓　也	岩手県知事
甘　竹　秀　雄	前大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ相談役
谷　村　邦　久	盛岡商工会議所副会頭、みちのくコカ・コーラボトリング㈱社長
中　村　慶　久	岩手県立大学学長

○資料一覧

資料１　　平成 22 年度　いわて未来づくり機構　作業部会報告書　総括表
資料２　　各作業部会の実績報告(及び事業計画)
資料３　　いわて未来づくり機構　企画委員会の設置について(案)
資料４　　暴風、波浪、大雪の災害に対する緊急アピール(案)
別添資料　報告書（第１作業部会～第３作業部会）(案)

資　料　３

いわて未来づくり機構　企画委員会の設置について(案)

１　設置の目的

いわて未来づくり機構の活動の方向性や内容の企画・調整を担う企画委員会を設置する。

２　メンバーの構成

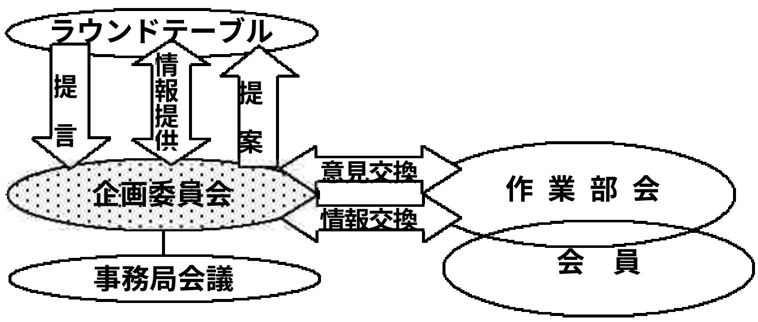
【企画委員会のメンバー例】

岩手銀行	常務
岩手県商工会議所連合会	専務理事
岩手大学	地域連携担当理事
県立大学	副学長
岩手県	政策地域部長
作業部会	各座長

【事務局会議のメンバー例】

岩手銀行	地域サポート部長
岩手大学	地域連携推進センター副センター長
県立大学	地域連携室長
岩手県	政策地域部政策推進室調整監、担当者
作業部会	各部会１名

【企画委員会の位置付けのイメージ図】



３　設置のスケジュール

(1)　平成 22 年度第３回ラウンドテーブルで協議(H23.1.31 開催)

(2)　平成 23 年度の機構の総会で会則の改正案を決定

いわて未来づくり機構　会則　(改正案)

（名称）

第１　本組織は、「いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）」という。

（目的）

第２　機構は、岩手県内で活動する組織が智慧と行動力を結集するためのネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展に向けて県民力を挙げオール岩手で取り組み、具体的に実践していくことを目的とする。

（構成）

第３　機構は、第２の設置目的に賛同し、事務局に入会の意思を表示した岩手県内で活動する組織（以下「会員」という。）をもって構成する。

（活動事項）

第４　機構は、第２の目的を達成するために次の活動を行う。

(1) 岩手県の地域社会の総合的な発展に資する方策の検討及び実践

(2) (1)に係る情報発信

(3) 会員相互及びラウンドテーブルと会員の意見交換及び情報共有

(4) (1)～(3)を行うためのネットワークづくり

(5) その他、機構の目的を達成するために必要な事項の検討及び実践

（ラウンドテーブル）

第５　機構にラウンドテーブルを置く。

２　設立時におけるラウンドテーブルの構成員（以下「ラウンドテーブルメンバー」という。）は、別表１のとおりとする。

３　ラウンドテーブルメンバーの変更は、ラウンドテーブルメンバーの過半数の承認を得て行う。

４　ラウンドテーブルは、共同代表が必要と認めたとき開催する。

５　ラウンドテーブルは、岩手県の地域社会の総合的な発展のために克服すべき重要な課題について意見を交換し、提言を行う。

６　必要に応じ、学識経験者等にラウンドテーブルへの出席を求めることができる。

（共同代表）

第６　機構に共同代表を若干名置く。

２　共同代表は、ラウンドテーブルメンバーの中から互選する。

３　共同代表は、それぞれが機構を代表し、機構の業務を統括する。

４　共同代表の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

（総会）

第７　総会は、共同代表が招集する。

２　総会の議長は、共同代表が務める。

３　総会は、次の事項を議決する。

(1) 事業計画の決定及び変更

（2）事業報告の承認
（3）会則の制定及び改正
（4）その他必要と認められる事項

（企画委員会）

第８　機構に、活動の企画・調整を担う企画委員会を置く。
２　企画委員会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
３　企画委員会に委員長を置く。
４　委員長は、企画委員の中から互選する。
５　企画委員会の運営については、別に定める。

（作業部会）

第９　機構に、特定の課題に関する連携・協働の方針の策定、協働事業の企画立案及び協働事業の実践並びに必要な調査研究等を行うため、作業部会を置くことができる。
２　作業部会の設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
３　作業部会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
４　作業部会の運営については、別に定める。

（会費）

第10　機構の会費は、無料とする。ただし、一部事業の実施に伴い、参加負担金等を徴収することができる。

（事務局）

第11　機構の事務を処理するため、事務局を置く。
２　事務局は、ラウンドテーブルメンバーが協力して運営する。

（その他）

第12　この会則に定めるもののほか、機構の運営に関し、必要な事項は、共同代表が別に定める。

附則　この会則は、平成20年４月24日から施行する。
附則　この会則は、平成22年５月25日から施行する。
附則　この会則は、平成23年　月　日から施行する。

別表１
設立時におけるラウンドテーブルメンバー(職名は就任時)

氏　名	
永　野　勝　美	((社)岩手経済同友会代表幹事、岩手県商工会議所連合会会長)
平　山　健　一	(国立大学法人岩手大学長)
達　増　拓　也	(岩手県知事)
甘　竹　秀　雄	(大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ取締役会長)
谷　口　　　誠	(公立大学法人岩手県立大学長)
玉　山　　　哲	(盛岡商工会議所副会頭、(株)東山堂代表取締役社長)
元　持　勝　利	((社)岩手経済同友会副代表幹事、岩手トヨペット(株)代表取締役社長)

別表２

平成22年5月25日からのラウンドテーブルメンバー(職名は就任時)

氏　　　名	
永　野　勝　美	((社)岩手経済同友会代表幹事、岩手県商工会議所連合会会長)
藤　井　克　己	(国立大学法人岩手大学長)
達　増　拓　也	(岩手県知事)
甘　竹　秀　雄	(大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ取締役会長)
谷　村　邦　久	(盛岡商工会議所副会頭、みちのくコカコーラボトリング㈱社長)
中　村　慶　久	(公立大学法人岩手県立大学長)

資　料　４

暴風、波浪、大雪の災害に対する緊急アピール(案)

昨年 12 月下旬と年末年始にかけての岩手県の沿岸と北部を中心とする暴風、波浪そして大雪は、農林水産業はもとより、道路などの生活基盤にも大きな被害をもたらした。特に沿岸では、昨年 2 月のチリ中部沿岸の地震による津波に加えて、度重なる災害を被った。

私たち岩手県民は、過去にも大きな災害を繰り返し経験してきたが、豊かな自然の恵みと、人と自然との共生、そして人々の結（ゆい）の精神により、屈することなく、必ず乗り越えてきた。

このたびの災害についても、県民は元気を出し、既に復興に向けて確かな足取りで歩み出している。

オール岩手の官民協働のネットワークである「いわて未来づくり機構」は、広く県民が、被害にあわれた地域の産品を購入、愛用することなどにより、地域の復興に手を差し伸べることを会員とともに緊急にアピールするものである。

平成２３年１月３１日

いわて未来づくり機構ラウンドテーブル
永　野　勝　美
藤　井　克　己
達　増　拓　也
甘　竹　秀　雄
谷　村　邦　久
中　村　慶　久

平成 23 年 1 月 28 日
総務部総合防災室
取りまとめ

暴風、波浪、大雪警報等に伴う災害状況について

平成 22 年 12 月 22 日から 23 日かけての暴風、波浪警報等及び 12 月 30 日から平成 23 年 1 月 2 日かけての大雪、暴風、波浪警報等に伴う被害について、1 月 28 日 13 時現在の被害状況は、下記のとおりです。

１　平成 22 年 12 月 22 日から 23 日にかけての暴風、波浪警報等に伴う被害

○　被害額総額　１６億１千２百万円余　（平成 23 年 1 月 28 日（金）13 時現在）

【主な被害の内訳】

人的被害：なし

住家被害：４０万円余

・一部破損７棟　・床上浸水２２棟　・床下浸水２８棟

非住家被害：３棟（宮古市３棟）

ライフライン：電気　延べ停電戸数　８市６町４村で 22,384 戸　←　復旧済み

農業関係被害：２千６百万円余

- パイプハウス、牛舎の破損、停電による搾乳不能
- 田畑の法面崩壊、農業用道路の法面崩壊　など

林業関係被害：１億円余

- しいたけ栽培用ハウスの屋根損壊
- 林道路面の洗掘、林地崩壊、森林倒木　など

水産関係被害：１２億百万円余

- 漁船の転覆、破損
- 定置網の破損、養殖施設の破損、水産物被害　など

漁港施設関係被害：１億３千万円余

- 防波堤の傾斜、消波ブロックの飛散、防風柵の破損
- 用地舗装の破損、臨港道路の法面崩壊　など

土木施設被害：１億４千３百万円余

- 大雪や大雨のため県管理道路において、１８箇所が全面通行止め、片側交互通行５箇所など県内２１箇所で通行規制が発生したが、現在は、一般県道薮川川口線の 1 箇所が全面通行止め及び主要地方道一戸葛巻線の 1 箇所が片側交互通行を継続中。
- 河岸決壊、ダムの湛水域内流木堆積　など

２　平成22年12月30日から平成23年1月2日にかけての大雪、暴風、波浪警報等に伴う被害

○　<u>被害額総額　７５億４千３百万円余</u>（平成23年1月28日（金）13時現在）

【主な被害の内訳】

人的被害：重症者２名（岩泉町で倒木除去作業中の怪我、雪下ろし作業中の怪我）

住家被害：<u>百万円余</u>

一部破損１９棟（久慈市７棟、葛巻町２棟、田野畑村４棟、洋野町１棟、岩泉町２棟、野田村１棟、普代村２棟）

非住家被害：<u>５０万円</u>

５棟（久慈市１棟、岩泉町４棟）

ライフライン：電気　延べ停電戸数　７市10町5村で73,275戸　←　復旧済み

水道　上水道、簡易水道施設　３市１町で断水　←　復旧済み

農業関係被害：<u>１２億６千２百万円余</u>

- パイプハウス、牛舎、豚舎、鶏舎の倒壊・破損
- 鶏舎倒壊や停電による温度調節不能によるブロイラーのへい死、生乳の廃棄　など

林業関係被害：<u>５億４千７百万円余</u>

- しいたけ栽培用ハウスの倒壊・破損
- 森林公園の倒木　など

水産関係被害：<u>３８億1千５百万円余</u>

- 魚市場の屋根破損
- 漁船の転覆
- 定置網の破損、養殖施設の破損　など

漁港施設関係被害：<u>１７億８千２百万円余</u>

- 防波堤の倒壊、破損
- 臨港道路やガードレールの破損　など

土木施設被害：　<u>８千５百万円</u>

- 大雪や倒木のため県管理道路において、全面通行止め４９箇所、大型車通行止め７箇所、片側交互通行４箇所の県内６０箇所で通行規制が発生したが、現在は、一般県道の野田長内線の１箇所が全面通行止めを継続中。
- 港湾施設（防波堤、護岸等）の破損、一部傾斜　など

※　<u>１の被害額と２の被害額の合計　９１億５千６百万円余</u>

資　料　1

平成22年度　いわて未来づくり機構　作業部会報告書　総括表

作業部会	テ　ー　マ	検討結果の概要（成果・実績など）	今後の取組（方向性）
第1作業部会	一次産品の高機能化	(1)　県内の大規模な耕作放棄地や販路ニーズの情報収集 (2)　「盛岡食材加工協同組合」を対象とした個別生産者による加工業務用野菜の供給支援 (3)　「意欲的な生産者の固まり」づくりと加工業務用野菜供給のモデルづくりの支援 (4)　「農商工連携セミナー」における情報発信（農商工ﾌｧﾝﾄﾞ 29.1億円設立） (5)　九戸村におけるフードバレー実現に向けた検討	(1)　九戸村におけるフードバレー実現に向けた活動 ・事業シミュレーションを行っての検証 ・「農地利用集積円滑化事業」を活用した農地集積や作業受託等の検討 ・平成23年3月に九戸村に具体的な提案をして部会の活動を終了（その後もフォロー）
第2作業部会	産業基盤の集積と強化	(1)　アクションプランについて、各セクター（産業振興センター、工業技術センター、岩手大学等）の取組を、企業の経営力、ＱＣＤなど８項目の課題に整理し、ＨＰに公開 (2)　文部科学省イノベーションシステム整備事業に採択され、「ものづくりイノベーション推進協議会」を立ち上げ (3)　工場見学会、地域企業の説明会、企業個別相談会等の開催	(1)　アクションプランの策定と各セクターによる実施（支援項目の充実、工場見学会、地元企業の就職説明会、講習会など） (2)　作業部会のテーマを絞り込んでの検討など （例：「産学官連携研究開発プロジェクトの管理法人」「コーディネーターの連携と育成」など）
第3作業部会	岩手ブランドの国内外展開	(1)　成功事例調査（東光舎：岩手町、アマタケ：大船渡市、瑞光：四季亭など） (2)　情報戦略の検討と実践（ネットビジネス普及のためのセミナー、岩手ブランド情報の一元化⇒岩手のモノを紹介するＨＰと展示） (3)　買うなら岩手のもの運動（ロゴマークの公募、のぼりの作成、県内キャラバンの実施） (4)　岩手ブランドの国内外展開の方向性の検討	(1)　提言として、①食分野の農商工連携によるブランド化、②デザイン振興による売れる商品づくり、③ブランドイメージの確立、④情報マネジメントの取組、⑤岩手ブランドの浸透 (2)　今後は、テーマを絞って活動を展開する方向
第4作業部会	地域力を支える人材育成	(1)　人材育成プログラム調査を県内466機関を対象に実施（研修プログラム名、内容、対象者、受講料、受講者数。開催回数、財源など） (2)　人材育成データベースを作成し、ＷＥＢ上で公開 (3)　農業分野での人材育成について、作業部会としての支援の検討 (4)　地域力を支える人材育成をテーマとしてシンポジウムを開催（Ｈ22.3.17　会場は岩手大学）	(1)　平成24年度まで更に２年間検討を継続 (2)　人材育成データベースを更新するための再調査の実施 (3)　県内自治体（久慈市）が行う人材育成事業への支援（情報収集のための定期的な交流会の立ち上げへの支援） (4)　いわて高等教育コンソーシアムとの連携
第5作業部会	医療と福祉体制の整備充実	(1)　地域の現場で患者等の支援活動を行う人々の声からの課題抽出と政策提言の検討 (2)　保健師、医師、ソーシャルワーカーが地域で連携し、疾病等（特に脳血管疾患や自殺）による貧困や失職という問題を踏まえつつ、生活再建を支援する体制、仕組みの構築の検討 (3)　「包括支援センター」を、地域の生活課題解決も視野に入れた支援サービス拠点とする岩手モデルの提案の検討	(1)　平成24年度まで更に２年間検討を継続 (2)　地域の実情を踏まえた医療機関と福祉施設の効果的な連携、ネットワークづくりの検討 (3)　医療と福祉のシームレスなサービスの提供や医療・リハビリ・介護の適切な組合せの検討 (4)　県立大学で設置を検討中の「県民シンクタンク（仮称）」との連携

資　料　２

いわて未来づくり機構　第１作業部会の実績報告

テーマ：一次産品の高機能化

座長：松本真一　　　　　　担当機関：岩手銀行

１．開催実績等	
第１回：平成 22 年 7 月 8 日（木）	総会の報告、フードバレーに関する検討、今後の活動方針の協議
第２回：平成 22 年 8 月 20 日（金）	重石社長提供の食関係の DVD 視聴、意見交換
第３回：平成 22 年 9 月 21 日（火）	九戸村岩部村長との九戸村の農業の現状に関するディスカッション
第４回：平成 22 年 10 月 4 日（火）	総合特区制度に関する岩手県の取組みの説明と質疑、意見交換
セミナー：平成 22 年 10 月 27 日（水）	「農商工連携推進セミナー」の開催 ※岩手県農業法人協会、岩手県農業会議主催、いわて未来づくり機構後援 ラウンドテーブルメンバー　永野勝美氏による講演 演題「農商工連携 ６次産業化）による地域経済の活性化」
第５回：平成 22 年 11 月 12 日（金）	九戸村の視察と村との意見交換
第６回：平成 22 年 12 月 21 日（火）	視察の報告と村に対する提案内容案の協議

２．検討内容（主な議論）

(1)　「農商工連携推進セミナー」における提言発信

- 平成 22 年 10 月 27 日（水）14：00～17：00、会場：ホテルメトロポリタンニューウイング

①基調講演「農商工連携（６次産業化）による地域経済の活性化」
　岩手県商工会議所連合会会長（当時）ラウンドテーブルメンバー　永野勝美氏
②事例発表　～農商工連携・地域連携による新たなビジネス～
　○コメンテーター　岩手大学地域連携推進センター長　農学博士　鈴木幸一氏
　○事例発表者　㈱南部美人、㈱アリーブ、㈱更木ふるさと公社、せいぶ農産ダイレクト㈱、岩手県農業研究センター

- 詳細は、別添の基調講演資料のとおりであるが、農業の担い手減少や耕作放棄地増加の問題とそれらに対応して農地法が改正され農地の賃借要件などが緩和されたこと、そして、農商工連携（６次産業化）の機運の高まりなどの背景の下、大企業による農業参入事例が増加している。
- 企業の農業参入により、農業の大規模化による生産効率の追求とポートフォリオ戦略によるリスク分散が可能であり、農業の新しいビジネスモデルを構築できる。ただし、このためには、行政などの公的機関が間に立って、農地を集約・借り入れ、斡旋するシステムの構築が不可欠である。

(2)　九戸村におけるフードバレー実現に向けた検討

- 「フードバレー」とは食品・農業・バイオ技術等に関する研究機関や企業などの集積地

２．検討内容（主な議論）

を指す。先般、岩手県は、食品関連産業の一体的な振興策として、総合特区制度に食料経済振興地域特区（いわて型フードバレー特区）を提案している。当部会においても、野菜の原産地加工割合の向上による農業振興を検討すべく、一次産業の振興に積極的に取り組んでいる九戸村をモデルに検討を行うこととしたものである。

・九戸村は一次産業を村の基幹産業として位置付け次のような独自の振興策を講じている。
　○重点推進作物（トマト、ピーマン、にんじん、ねぎ）に対する村単独の価格補償制度の導入
　○平成 16 年に「㈱ナインズファーム」を設立し、野菜生産技術の普及と苗の供給、農業後継者の育成等、農業振興に向けての村独自の取組みを実施
　○昭和 59 年度から、ハマナス、山ぶどう、甘茶の特産品開発に取り組んでおり、山ぶどうと甘茶は村の特産品として定着

・しかしながら、同村における現在の課題として次のようなものが挙げられる。
　○農業産出額の内訳は、畜産に著しく偏重しており耕種部門のシェアは 11.3%
　○特産品の甘茶は、近年、生産量が低迷しており、需要に対応し切れていない。
　　※需要量 15 トンに対して供給量約 3.8 トン（過去 5 年間の平均）
　○進出企業のひとつのテーオー食品㈱岩手工場では地元の九戸村、岩泉町、青森県五戸町のわさびを原料にわさび加工品などを生産している。現地調達は年間使用量の 3ヵ月分でしかないため増産要望があるが、これに対応できていない。また、同社では、主要取扱品目である、にんにく加工品における国産原料比率を向上させたい考えがあるが、現時点では現地調達は行われていない。

・フードバレーの実現には、新たな食品加工企業の集積や食品検査機関、研究機関などの立地も必要であり時間を要するが、これに向けた第一のステップとして次のような対応策が考えられる。
　○㈱ナインズファームの経営戦略を見直し、進出している食品加工業者からの委託栽培に取り組むほか、加工・業務用野菜分野のウエイトを高めることで規模の拡大を図るとともに採算を改善する。
　○実需に対応できていない甘茶については、他所に産地を奪われる可能性も否定できないことから、㈱九戸村ふるさと新興公社が生産を主導し、増産が可能となった段階で流通経路の見直しを行って収益性を高めるとともに産地を確立する。

３．今後の課題

(1)　いわて未来づくり機構における実践活動

・一次産品の高機能化については、11 月のセミナーにおける提言発信とそれを実現する農商工連携ファンド 29.1 億円の設立（H21 年 3 月）などの具体的実践が完了した。

(2)　九戸村におけるフードバレー実現に向けた活動

・九戸村への具体的な提案に当り、今後、部会で事業シミュレーションを行って数値面の検証を実施する。また、対応策を実施するためには、農地の集積とその団地化、そして働き手の確保が必要であり、「農地利用集積円滑化事業」を活用した町による農地集積や、農作業の請負会社による作業受託などの対応を検討する。
・その後 3 月を目処に九戸村に具体的な提案を行って第一作業部会の活動を終了する。なお、九戸村に対しては、今後も関係者により適宜フォローを行っていく。

いわて未来づくり機構　第２作業部会の状況

テーマ：産業基盤の集積と強化

座長：小　川　　　智　　　担当機関：岩手大学

１．開催実績等

第 15 回：平成 22 年 6 月 18 日：　各機関等が実施している支援策の周知方法の検討

第 16 回：平成 22 年 9 月 3 日：　各機関等が実施している支援策の周知方法の検討、コーディネーターのネットワーク化と若手コーディネーターの育成について検討

第 17 回：平成 22 年 10 月 26 日：　各機関等が実施している支援策の周知方法の検討、第２部会の課題等について検討

第 18 回：平成 23 年 1 月 20 日：　第２作業部会の活動のまとめ

２．検討内容（主な議論）

（１）　アクションプラン（AP）について

・従来から行われている各機関等（産業振興センター、工業技術センター、工業集積センター、県南振興局、北上市、岩手大学等）の取り組みを下記 8 項目の課題に対応させ整理し、HP にて公開した。

①企業の経営力：経営者の資質向上（育成講座）、企画提案、技術力（R&D 投資（補助金申請）、設備投資、実績（特許））、販売力（マーケティング、販売実績））

②QCD：技術の理論的裏付け（共同研究）、品質管理・品質工学（講習会による人材育成確保）

③地域内取引の拡大：誘致企業との連携・交流（商談会）、研究会

④R&D 企業への脱皮：技術力の確保（補助金の獲得、共同研究、機器利用、機器の DB）

⑤人材の育成、定着：夢を与える業務（企業説明会）、人材紹介（異分野交流会）

⑥付加価値を見せる演出：マーケッティング（REP 紹介）展示会（マッチングフェアー）ビジネスモデルの演出

⑦次世代有望産業群の育成：シーズ育成（重点的支援）、ベンチャー企業（創業支援）、新規分野（助成事業）

⑧県北・沿岸における産業育成

（２）付随した検討課題について

1）産学官連携研究開発プロジェクトの「管理法人」について

・省庁のプロジェクトのために管理法人を依頼する必要があるが、手一杯の状況で頼めない（断られる）場合が生じている⇒大学や産振センター、その他の機関でのプロジェクトの内容に応じたすみ分けが必要⇒管理法人のできる機関の創設・育成も必要⇒管理法人のできる企業の育成も必要

2）「ものづくりイノベーション推進協議会」の立ち上げ

・文部科学省イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム「コ

ーディネーター支援型」に採択⇒新たに岩手大学で雇用したＣＤを中心とし、「ものづくりイノベーション推進協議会」の立ち上げ⇒文部科学省と経済産業省から指定を受けた産学官連携拠点（北上川流域を中心とするものづくり拠点）の対象エリアにおいて、ものづくり分野の人材育成、基礎研究から商業化・事業化までの活動をシームレスに連携して推進し、持続的・発展的にイノベーションを創出することができるシステムの構築に資する⇒産業支援機関による企業個別相談会の開催

3）コーディネーターの連携と育成

・ものづくりイノベーション推進協議会と連携し、地域産業支援機関のＣＤ、ＩＭをＯＪＴによるリエゾン研修を行うことにより、コーディネート能力の向上を図る

・コーディネーターの身分（長期的契約）保証がないと（若い人が）腰を据えたコーディネートが不可能である⇒岩手県独自のコーディネート育成プランを立ち上げる必要

4)「岩手モデル」の策定と提言

・国に対する地域科学技術の支援策「岩手モデル」の提案

（３）アクションプランに基づいて実施した事業

1）地域企業の人材確保（新卒学生）のためのアクション

・工場見学会：3 回

・地域企業の説明会

2）地域企業の企業戦略の構築のためのアクション

・ものづくりイノベーション推進協議会と連携した産業支援機関による企業個別相談会の開催

・企業への技術アドバイス

3）雇用対策支援による講習会の実施等

・ 雇用安定助成金対象の講習会（大学）の開催⇒岩手マイスター事業の講習会

３．今後の活動

① アクションプランの実施

・アクションプランの策定と各セクターによる実施⇒システム的に HP 等で広報

・支援項目で欠けている事業を整理し，立ち上げる

・工場見学会の実施

・地元企業の就職説明会

・講習会の広報と実施

② 作業部会の今後

作業部会は提言を行うことが目的ではない。出来ることからアクションを実行していくことが重要であり、産業基盤の集積と強化をテーマに岩手大学が今後も担当機関を務めることはいかがか。

作業部会の担当機関を変更することやテーマを「産学官連携研究開発プロジェクトの管理法人」、「コーディネーターの連携と育成」等に絞り込むことが必要と考える。

いわて未来づくり機構　第３作業部会の実績報告

テーマ：岩手ブランドの国内外展開

座長：大平　尚　　　　　担当機関：岩手県

１．開催実績等

部会の開催実績

第 15 回：平成 22 年 3 月 16 日：マーケティングセミナー（岩手からのインターネット通販展開方法）

第 16 回：平成 22 年 7 月 27 日：観光戦略について（県観光課、㈱瑞光「四季亭」）

第 17 回：平成 22 年 9 月 14 日：地域ブランドと商品開発に関する意見交換（小岩井農牧、五日市商品開発コーディネーター）

平成 22 年 12 月 13 日：デザイン関係専門家との意見交換会（県ソフトパワー構想ＷＧとの合同開催）

第 18 回：平成 22 年 12 月 22 日：報告書（素案）について

２．検討内容（主な議論）

１　主な活動内容

(1)　成功事例の調査

作業部会では独自ブランドなどで成功している事例についてケーススタディを行った。

小岩井農牧㈱(H22.9.14)

(2) 情報戦略の検討と実践

ア　ネットビジネスの普及に向けた取組

イ　岩手ブランド情報の一元化に向けた取組

①　岩手のモノを紹介するＨＰ（機構 HP に掲載済み）

②　岩手のモノを紹介する展示スペースをアイーナ「いわて希望プラザ」へ設置

３　今後の活動

部会からの提言

(1)　岩手の強みを生かしたブランド展開の戦略的分野と取組の視点

★提言１★

岩手の強みである食分野について、農商工連携などによりブランド化を図る。

また、商品への物語性や環境との共生、プレミアムブランドなど区別性を持たせるとともに、商品開発段階から販売までのノウハウと幅広いネットワークを有する商品開発コーディネーターの活動基盤の強化や既に農商工連携ビジネス人材育成に取り組んでいる大学などの活用による取組を行う。

ア　岩手ブランドの強みを活かす分野

イ　物語性のある商品開発と特徴付け

ウ　環境と共生した岩手ブランド

エ　プレミアムブランドの拡大

オ　商品開発コーディネーターの活躍基盤の整備

カ　ブランド確立への大学等の知の活用

(2)　デザイン振興とデザインによる売れる商品作り

<u>★提言２★</u>

官民で、中・長期的な取組として岩手ブランドの展開に反映させるデザイン振興戦略を策定するとともに、大学の活用を始め、デザインの持つ力の結集に向けた取組を行い、付加価値向上を目指す。

ア　デザインの振興

イ　デザインの持つ力の結集に向けた取組

ウ　デザイン振興への大学等の活用

(3)　成功ブランドと地域との対話を通じたブランドイメージの確立

<u>★提言３</u>★

全国的なブランド力を有する岩手ブランド企業と地域とのブランドコミュニケーションを図る。既にブランド力のある大手企業と連携し、「岩手」と結び付ける方策について検討する必要がある。

(4) 情報マネジメントの取組

<u>★提言４★</u>

マンガによるソフトパワーの発揮など、あらゆる機会を捉えて岩手の情報発信に取り組むとともに、岩手ブランドに関する情報の一元化やアクセス数の多いＷＥＢへの取組を始め、新しい情報ツールを積極的に取り入れるなど発信力強化に向けた取組を行う。

ア　あらゆる機会を捉えた岩手の情報発信

イ　アクセス数の多い Web ページへの取組

ウ　岩手から情報を発信する人を増やす

(5) 岩手ブランドの浸透＝岩手ファンをつくる

<u>★提言５★</u>

買うなら岩手のもの運動を県外向けに展開するとともに、岩手ファン拡大に向け、中高生の修学旅行の誘致やシニア層への多様な教育旅行コースの充実などに取り組む。

ア　「買うなら岩手のもの運動」の発展

→　新しい幟を作成済

イ　岩手ブランドの浸透＝岩手ファンをつくる



(6)　海外への販売展開

アジアビジネス支援への動きが活発化していることから、このような取組の拡大を図る。

2　今後の活動の方向

部会の活動としては提言をまとめたことから、ひとつの方向性を示せたものと考える。

今後の活動としては、部会を発展的に解消し、テーマを絞って活動を展開することが適当ではないか。

具体的には、

デザイン振興に関しては、県が進めるソフトパワー戦略の大きな柱であり、産学官の力を結集して進める必要がある分野であるが、現時点では大きな取組が行われていない分野であることから、その方向性について、新しい作業部会で検討することが必要でないかと考えるもの。

「岩手ブランドの国内外展開」作業部会報告

平成23年1月31日
第3作業部会

部会の目的

★　恵まれた自然、歴史・文化　★
★　安全・安心な農林水産物　★
★　受け継がれてきた知恵・技　★
↓
岩手ブランドの価値を高め、
国内外に展開の道筋をつける
※H20.5〜　計18回部会を開催

岩手県のブランドの弱み

●地域ブランド戦略サーベイ結果（ブランドランキング28位　東北5位）
●地域ブランド調査（魅力度ランキング29位　東北5位）　と東北で下位
↓
岩手の知名度不足

岩手県のブランドの強み

〇強みのある分野：畜産加工品・水産加工品（H20:アンケート）
・食料品製造品出荷額
◆増加傾向を示す
（リーマンショックでも減少せず）
H17：3,076億円　H21:3,583億円
◆製造品出荷額の17.9%（H21）
・地域ブランド戦略サーベイ
【畜産分野】
小岩井乳製品３位、前沢牛６位、花巻白金豚24位、南部地鶏33位
【水産分野】
三陸わかめ９位

作業部会の活動の考え方

岩手ならではの特色のあるもの、岩手の地域性（文化・風土等）と岩手のモノを結びつけていくことが必要
★成功事例を共有
★情報戦略の検討と発信
★岩手の地域性を踏まえたリーディングカンパニー創出戦略の検討

主な活動内容

★成功事例の調査
小野食品、㈲田口貴金属、㈱東光舎、㈱アマタケ、㈱ヘイフ（現ドンドンアップ）、JAシンセラ、小岩井乳業㈱盛岡支店、㈱瑞光（四季亭）、小岩井農牧㈱

★情報戦略の検討と実践
・ネットビジネス普及に向けた取組
WEB活用によるマーケティングセミナー3回開催

・岩手ブランド情報の一元化に向けた取組
①　岩手のモノを紹介するHP（いわてのイイモノをオリジナルHPで紹介）を作成
糖類無添加の梅酒（南部美人）、チョコレートビール（ベアレン醸造所）、寒締めほうれん、フルーツほおずき（早野商店）、ホームスパンジャケット　等　16種類のHPを作成

②　岩手のモノを紹介する展示スペースをアイーナ「いわて希望プラザ」へ設置（HPとも連動）。
8種類のパネル作成展示



★買うなら岩手のもの運動の展開
①ロゴマークの公募
②のぼりの作成及び県内キャラバンの実施等

買うなら岩手のもの
じゃわて

岩手ブランドの国内外展開の方向性

個別ブランドと「岩手」の結びつきが岩手ブランドにつながる

個別商品のブランド化
岩手県のブランド化

具体的な方向性
①　良い素材、良い製品というだけではなく、売れる商品づくり
★商品デザイン、
★物語性などによる特徴付け
②　情報マネジメント戦略の構築
③　岩手と商品ブランドのさらなる連動

部会からの提言

★提言 1★　岩手の強みを生かしたブランド展開の戦略的分野と取組の視点
岩手の強みである食分野について、農商工連携などによりブランド化を図る。
また、商品への物語性や環境との共生、プレミアムブランドなど区別性を持たせるとともに、商品開発段階から販売までのノウハウと幅広いネットワークを有する商品開発コーディネーターの活動基盤の強化や既に農商工連携ビジネス人材育成に取組んでいる大学などの活用による取組を行う。

★提言 2★　デザイン振興とデザインによる売れる商品作り
官民で、中・長期的な取り組みとして岩手ブランドの展開に反映させるデザイン振興戦略を策定するとともに、大学の活用を始め、デザインの持つ力の結集に向けた取組を行い、付加価値向上を目指す。

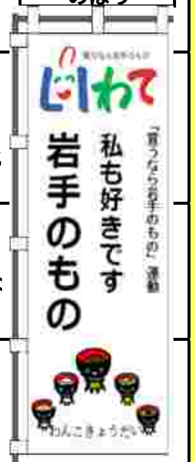
★提言 3★　成功ブランドと地域との対話を通じたブランドイメージの確立
全国的なブランド力を有する岩手ブランド企業と地域とのブランドコミュニケーションを図る。

★提言 4★　情報マネジメントの取組
マンガによるソフトパワーの発揮など、あらゆる機会を捉えて岩手の情報発信に取組むとともに、岩手ブランドに関する情報の一元化やアクセス数の多いWEBへの取組を始め、新しい情報ツールを積極的に取り入れるなど発信力強化に向けた取組を行う。

★提言 5★　岩手ブランドの浸透＝岩手ファンをつくる
買うなら岩手のもの運動を県外向けに展開するとともに、岩手ファン拡大に向け、中高生の修学旅行の誘致やシニア層への多様な教育旅行コースの充実などに取組む。

★提言 6★　海外への販売展開
アジアビジネス支援への動きが活発化していることから、既進出企業や上海万博を機に構築されたネットワーク、岩手県大連経済事務所を活用しながら、南部鉄器に続くブランド創出に向けて産学官が連携して取り組む。

新デザインのぼり



いわて未来づくり機構　第４作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：地域力を支える人材育成

座長：後藤　尚人　　　　担当機関：岩手大学

１．開催実績等
第１１回：平成 22 年 4 月 27 日：平成 22 年度活動計画の検討 第１２回：平成 22 年 5 月 31 日：地方自治体が行う人材育成事業への支援策の検討ほか 第１３回：平成 22 年 6 月 28 日：いわて高等教育コンソーシアムへの「地域リーダー像」提示方法の検討及び地方自治体が行う人材育成事業への支援ほか 第１４回：平成 22 年 8 月 2 日：「地域リーダー像」勉強会と提言スケジュールの検討 第１５回：平成 22 年 8 月 30 日：「地域リーダー像」勉強会及び人材育成データベース更新 第１６回：平成 22 年 9 月 30 日：「地域リーダー像」勉強会及び八幡平市での人材育成事業 第１７回：平成 22 年 11 月 1 日：「地域リーダー像」勉強会 第１８回：平成 22 年 12 月 13 日：「地域リーダー像」勉強会及び作業部会実績報告の検討 第１９回：平成 23 年 1 月 21 日：作業部会実績報告及び事業計画の検討及び「地域リーダー像」提言に係る検討

２．検討内容（主な議論）

(1)作業部会の活動方針

・活動方針を明確化するため、中・長期的な取組に加え、短期的な取組を行うこととする。

・中・長期的な取組として、昨年度構築した人材育成プログラムデータベースの機能強化を図るとともに、関係団体等に人材育成プログラムに係る調査を実施し、データの更新を行う。

・短期的な取組として、県内地方自治体との共催で人材育成プログラムを実施する。

・いわて高等教育コンソーシアムが実施を計画している「地域リーダー育成プログラム」に関して、本作業部会で「地域リーダー像」を検討し、提言を行う。

(2)人材育成データベース（中・長期的取組）

平成２２年３月に運用を開始した「人材育成データベースシステム」の機能強化を図るため、８月に以下の機能を追加した。

・「医療」分野を「医療・福祉」分野に変更
・「起業・経営」分野、「教育・学術」分野、「教養・文化」分野を追加
・開催月、開催場所による検索を追加
・新着情報・トピックス欄にファイル添付機能を追加　他

また、このシステム更新に合わせて、未来づくり機構会員、県内自治体、ＪＡ、森林組合、ＮＰＯ法人等に人材育成プログラムの実施状況等の調査を行い、その結果を基に人材育成データベースシステムへの新規データの登録を行った。

１２月１日現在で、本データベースシステムに登録済みの人材育成プログラム（内部研修を含む）は平成２１年度分が３９２件、平成２２年度分が５６２件の計９５４件である。

(3)地域における人材育成プログラムの実施（短期的取組）

平成２０年度に県内企業１００社に行った人材育成に関するアンケートにおいて、農林漁業が地域力向上に必要な分野という結果が出たことから、久慈市、八幡平市における人材育成プログラムの実施を計画した。

久慈市では、市の担当者等との協議の結果、ミドルリーダー育成を目的に、市内企業の中堅職員が情報交換等をする場を提供する「kuji cafe（仮称）」を実施することとなり、先行事例の紹介として、盛岡市、岩手大学地域連携推進センターの協力により「インテレクチャルカフェとは？-MIU Cafe に学ぶ異分野交流-」と題して、盛岡市産学官連携研究センター（コラボＭＩＵ）で行われている「MIU Cafe」を６月２８日（月）にアイーナで実施した。地方自治体や本機構から４０名ほどが参加し、海外や日本国内のインテレクチャルカフェの取り組みや MIU Cafe 運営に関するノウハウ等を学んだ。現在、久慈市で事業実施に係る各種調整を行っており、平成２３年３月上旬に TPP や FTA に関する講演会を開催予定である。

八幡平市では、協議の結果、学生による地域づくり活動を行うこととなり、実施主体を本作業部会からいわて高等教育コンソーシアムに移して行った。

本活動では、９月３日～５日に八幡平市兄川地区で、岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学の学生１４名が地域の公民館に宿泊しながら聞き取り調査や郷土料理体験等を通じて、地域住民との交流を図った。その後、聞き取り調査の結果に基づき、９月２５日と１０月２日に同地区内に掲示板と注意看板の設置を行った。

２月には地区住民を対象とした雪まつり（仮称）を実施予定である。

(4)「地域リーダー像」の検討及び提言

県内国公私立５大学で組織する「いわて高等教育コンソーシアム」では「地域リーダー育成プログラム」の実施を計画しており、それにあたり、本作業部会に対し、「地域リーダー像」の提案依頼があった。

依頼を受けて、本作業部会では各界のリーダーをゲストスピーカーにお招きして「地域リーダー像」検討のための勉強会を実施した。お招きしたゲストスピーカーは以下のとおりである。

第１回（ 8 月 2 日実施）岩渕　明　岩手大学理事・副学長
第２回（ 8 月 28 日実施）中村哲雄　前葛巻町長
第３回（ 9 月 30 日実施）両川いずみ　ＮＰＯいわて子育てネット副理事長･事務局長
第４回（11 月 1 日実施）浅沼康揮　岩手県総務部人事課総括課長
第５回（12 月 13 日実施）村井良隆　株式会社あさ開代表取締役社長

これまでの勉強会を受けて、３月上旬を目途に、いわて高等教育コンソーシアムに対し「地域リーダー像」を提言する予定である。

(5)県内各機関が行う人材育成プログラムへの支援

（社）岩手県農業公社などが主催する「農業を始めたい人の相談会」や「新農業人フェア」の広報を人材育成データベース等により行った。

３．今後の方向性

前年度に引き続き、中・長期的な取り組みと短期的な取り組みを活動の二本柱とし、県内各機関が行っている人材育成プログラムの支援や本作業部会による人材育成プログラムの実施等により、「地域力を支える人材」の育成を目指す。

(1)中・長期的取組

・人材育成データベースの更なる機能強化と登録データの更新及び利用促進に向けた広報活動の実施
・いわて高等教育コンソーシアム等との連携による県内高等教育機関の学生に対する地域活性化に繋がる人材育成プログラムの開発

(2)短期的取組

・作業部会メンバーの所属機関等との人材育成事業の実施
・作業部会メンバーの所属機関等が行う人材育成事業に対する広報等での支援
・他の作業部会との連携による人材育成事業の実施
・県内地方自治体との共催による人材育成事業の実施
・県内地方自治体職員等を対象とした地域活性化に関する先駆的取組の紹介

いわて未来づくり機構　第５作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：医療と福祉体制の整備・充実

座長：佐藤嘉夫　　　　担当機関：岩手県立大学

１．開催実績等
22.12.15 「県民みんなで支える地域医療シンポジウム」参加 23．1．7 第10回作業部会　各メンバーの事業活動等、状況報告及び今後の活動について協議。

２．検討内容（主な議論）

（１）地域の医療と福祉に係る「民学官」の活動状況等

①　県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業（県医療推進課）

過重な負担による勤務医の疲弊など、更なる医師不足要因に対し、自分の健康は自分で守るなどの県民の意識変革を通じて、県民が必要な医療を適切に受けられる地域医療体制の構築を目指し、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」を設立。

【事業展開】

20年度　運動スローガン「みんなの力を医療の力に！」キャンペーン展開

21年度　地域（保健医療圏）レベルでシンポ開催、リーフレット作成、出前講座開催

22年度　市町村、住民団体、医療関係機関で様々な取組みを展開

②　いわて福祉コンソーシアム（県地域福祉課）

「いわて県民計画アクションプラン」に基づく子育て、介護等の保健福祉事業の効果的な取組みに向け、情報共有を図るために、今年度から「いわて福祉コンソーシアム・トークセッション」を開催。メンバーは県立大学社会福祉学部、社会福祉協議会、社会福祉事業団、長寿社会振興財団、社会福祉士会、県保健福祉部各課。

【テーマ】

・社会福祉研修の企画・実施に係る関係機関・県の連携体制の構築
・高齢者の社会参加活動のあり方及び参加促進に向けた取組み
・高齢化の動向を踏まえた介護基盤整備のあり方
・高齢障がい者の施設、地域での生活支援の仕組みづくりと方策
・「いわて子どもプラン」の実現に向けた取組み

③　県民シンクタンク/地域政策研究センター（県立大学）

急速な人口減少社会の到来と一層の高齢化の進行という状況下で、医療や介護、福祉、雇用など県民生活に生じている具体的な課題を研究領域として設定。県等と連携しながら以下のスタンスで研究を実施し、その成果を政策立案に資するとともに、報告書の作成、シンポジウム、報告会の開催など県民に広報していく。23年度開設。

【研究スタンス】

・県民生活の現状や課題を客観的、実証的な分析により可視化、構造化する研究

・社会実験や行政、NPO などとの協働を通じて県民生活の課題解決を見出す研究

（２）作業部会での主な検討内容

（１）に述べたような、地域の医療と福祉を巡る各機関、大学、行政等の連携事業を踏まえ、未来づくり機構としての独自な活動と、連携の方策を見出し提言していく。

現在、昨年に引き続き、当作業部会の活動方針の詰めを行っているが、基本的な方向としては次のとおり。

【視点、問題意識】

① 作業部会としては、まず、岩手県民にとっての医療、保健、福祉の現状の課題について
　県等政策サイドの持っている様々な基礎データ（医療費、介護保険、国民生活 etc.）
　高齢者や障がい者の支援援活動を行っている人たちの声
　様々な支援施策やサービスの状況
などを洗い出し、課題とそれに対する施策や事業をリストアップ（整理）。

② その作業を通じて、現状の施策や制度への提言を視野に入れながら、抜け落ちている政策課題をメンバーで共有するとともに、制度と県民生活の実態との段差を埋めていくための方策を検討し、作業部会として取り組むべき目標を明確にする。

③ 県立大学における当該テーマでの研究との連動が望ましく、調査研究体制、費用等の課題を含め大学内部で検討。

④ 以上の方向性であるが、具体的な方策として以下の意見あり。

「岩手県の健康課題は脳血管疾患と自殺、ストレス関連疾患。予防と地域医療、介護の連携、ネットワークづくりの拠点と考えられるのが地域包括支援センター。保健師、医師、ソーシャルワーカーという専門家をコーディネートし、当初、想定していなかった精神障害や児童といった地域の生活課題解決も視野に入れた支援サービスの拠点としてのあり方、岩手モデルを提案できないか。」⇒県で「コミュニティ・ソーシャルワーカー育成」構想。

３．今後の方向性

（１） 中長期的な取組み

① 安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地域の実情を踏まえながら、医療機関と福祉施設等の効果的な連携、ネットワークづくりを検討していく。

② 高齢化が進む中、シームレスな医療と福祉のサービスの提供や、適切な医療、リハビリ、

介護の組み合わせなどについて、その仕組みづくりを検討し、政策提言に結び付けたい。

（２） 短期的な取組み

① 医療、保健、福祉の現状の課題に係るデータの把握と加工についての検討

② 支援の現場の実践者から生の声を聞き現状の問題を把握

③ 各機関の長や県立病院の院長などキーパーソンからの講演を通じアドバイスを得る

④ 先進的な地域等の視察

⑤ 課題が明確になったものから順に、イブニングサロンやフォーラム等で関係者と意見交換、県民と問題意識を共有。

（３） 県立大学の県民シンクタンクとの連携

来年４月に設置を予定している地域政策研究センターでの「県民生活の課題の研究」との連携を検討していく。